

委員会審査

総務委員会

問 尾道市情報システムネットワーク再構築の委託契約変更理由について、委託業務の一部であるハードウェア及びソフトウェア機器の調達に関し、消費税及び地方消費税の税率の改定に伴う経過措置が適用されないことが判明したとあるが、これはどういうことか。

答 この委託契約は平成30年9月議会で議決され、本契約を締結したものであり、その時は改定に伴う経過措置が適用される平成31年3月31日までの契約であると認識していたが、昨年9月になって、ハードウェアとソフトウェアはネットワークをコントロールする中枢となる機器であり、業者のノウハウが凝縮した装置として完成品を納入することとなるため、納入時点の10月以後の税率10%が適用されることが判明した。そのため、その差額分についてお願いするものである。

問 会計年度任用職員の基本給はどうなるのか。

答 会計年度任用職員は時給で制度化しており、現行の水準を参考に規則で定めている。

問 非正規職員が会計年度任用職員へ移行する

ということか。

答 議案別表に記載がある非常勤職員は、引き続き特別職の非常勤職員となり、これ以外の職員の大半が会計年度任用職員へ移行する。

問 特別職報酬等審議会が前回開催された時期は。また、今回の条例改正に伴う審議会はなぜ開催されなかったのか。

答 前回の審議会は平成20年度に開催している。審議会では、報酬について審議し、適正な水準を示していただいている。今回は期末手当の支給月数の改正であり、報酬そのものの改正ではないため、審議会を開催しなくてもよいと判断した。

議案以外の所管事項に関する審査

- 南海トラフ大地震を想定した避難計画
- 過疎対策法における一部過疎廃止の方向性
- 高齢ドライバーの安全運転支援装置への補助

《審査結果》

付託された議案すべて全会一致で可決すべきものと決定

民生委員会

問 一般会計補正予算中にある自殺対策啓発事業の内容は。また、現在尾道市が実施している自殺防止に向けた具体的な施策は何かがあるか。

答 今回の補正は尾道大橋からの投身自殺を防止するための看板を設置するものである。自殺防止の施策としては、平成30年3月に尾道市自殺対策推進計画を策定し、心の健康・引きこもり相談や、精神保健福祉士による訪問相談、保健師による電話や家庭訪問による相談などの相談事業や、スマートフォン等で気軽にストレッチができる「こころの体温計」を実施している。そのほかにも、講演会や研修会の開催や、生きづらさを感じている方等誰もが心安らぐ居場所として「ハートステーション なないろ」を週2回開設した。平成30年においては、自殺死亡率は減少している。

問 今回、放課後児童クラブ運営委託料の増額補正が提案されているが、放課後児童クラブを民間委託することにより、指導員の人数や指導

内容など、これまでと大きく変わった点があるか。

答 公設民営で、運営のみ民間に委託するため、指導員の配置基準、利用料金及び利用時間も今までと変更はない。また、運営についても、放課後児童クラブの基準に沿って行っているため、中身は変わらない。

議案以外の所管事項に関する審査

- 家庭ごみの訪問収集について、本市及び県内自治体の実施状況と実施を検討する必要性
- 要介護認定申請の結果通知にかかる日数を短縮すること
- 認可外の家庭保育園に対する補助金の増額

《審査結果》

付託された議案すべて全会一致で可決すべきものと決定

概要

※「付託」…議会の議決に先立って詳しく検討を加えるため、所管の委員会に審査を委託すること

文教委員会

問 市内5カ所の図書館を一括して共同企業体が指定管理することの目的と経緯は。

答 図書館の指定管理は平成27年度から導入している。人的配置や相互利用を行うためのシステムなどの面で効率的、弾力的な運営を行うことで市民サービスの向上を図ることを目的とし、5館合わせての指定管理をお願いしている。公募に応募してきたのはこの共同企業体1社のみで、選定委員会での審査を経て決定した。

問 選定審査中に地域経済への配慮という項目があるが、共同企業体に参加している業者が独占的に納本や清掃を行っているのではないか。

答 指定管理者に任せているため、最終的な受注先までは把握していないが、消耗品の調達や地元産品の使用などで極力地元企業に配慮しているとの報告を受けている。地元の方の雇用も創出しており、これまでの4年間で図書館利用者が増えた実績もあるため、この制度をどう改善していくかは今後の課題としたい。

議案以外の所管事項に関する審査

- 現時点での土堂、長江及び久保の3小学校統廃合の方向性
- 久保小の生徒を特別警戒区域が一部含まれる山波小へ通学させることの是非
- 土砂災害特別警戒区域に対する行政の責務とその取り組み
- 警戒区域を含む敷地に校舎を建設することについて、同様の事例があれば視察し、研究すること
- 地域活性化のためにも現在地に土堂小を存続させること

《審査結果》

議案第97号は賛成多数、その他の付託された議案は全会一致で可決すべきものと決定

産業建設委員会

問 向島中学校校舎改築工事の契約変更にかかわらず、6月議会でも基礎杭の長さが足りなくて契約変更をしているが、その時点で工期が延長することが予想できなかったのか。また、工事期間が3カ月延長したことによる人件費や資材等の経費の増額はないか。

答 杭の作成に時間を要したことや、学校行事との調整などの要因もあるが、主たる要因は杭の打ち込みに使用する重機が遠方にあるなど、その調達に時間を要したためである。5月28日に工事停止を指示し、2カ月間程度工事を止めているので、経費の増額は発生しない。

問 小規模維持修繕業務委託の内容は。

答 市道や里道の陥没や石積み、あるいは排水路の補修など簡易な修繕について、年度当初業務を委託することにより、契約ではなく、指示書や請書により、迅速に現場対応できるようにするためのものである。

問 今年度当初からは何件を修繕して、何件分が不足しているがための今回の補正なのか。

答 今回の補正は残り3月末までの想定件数である。

	要望(11月末)	対応済
道路修繕	約260件	210件
排水路修繕	約90件	70件
機械借り上げ料	約200件	175件

議案以外の所管事項に関する審査

- 海拔表示を市民の日常的な場所に設置するとともに、わかりやすい色分け表示の必要性
- 広島フリー Wi-Fi の活用と新本庁舎への導入の検討
- ひろしまトリエンナーレのプレイベントの展示作品における市の関与

《審査結果》

付託された議案すべて全会一致で可決すべきものと決定